

【私の意見(針山日出夫)】 FNL 版

高市政権は歴史的な大勝を謙虚に受け止め、今こそ「責任あるエネルギー政策」を！
～ エネルギー安定供給に向けた不退転の緊急行動計画に期待 ～

【要旨】

「大義なき解散」との批判もあったが、筆者はそうは思わない。世界では対立と分断が常態化し秩序が漂流し米・中・露3大国のエゴがまかり通っている。日本がこの渦に巻き込まれず主体性をなくさず国際社会で堂々と勇躍するためには難しい舵取りが必要。その為には、安定した政治基盤が必要だ。高市人気にあやかった今般の解散・選挙戦略は見事に当たった。高市政権はこの圧勝に驕ることなく、浮かれることなく良い仕事をきっちりやり遂げる決意を新たにしたい。エネルギーは選挙の争点にはならなかったが、国民の信託に応えるべく「世界で輝く強い日本」を築くには「盤石のエネルギー政策」が最重要事項である事を肝に銘じて欲しい。

第7次エネ基の時間軸断面である2040年の先に求められるエネルギー供給構造は、「期待先行の再エネの現実路線への巻き戻し」と「原子力最大限活用」なしでは語れない。化石燃料との早期決別も得策でない。この観点から「経済安全保障」と「エネルギー安全保障」の同時強化のためには、「GX 実行計画」と「日本成長戦略」で謳われている政策目標の中の喫緊の重要政策に焦点を絞った政府による「エネルギー緊急行動5カ年計画」の発動を提案したい。この不退転の政策パッケージの機動的実施が盤石の安定供給構造の基盤構築に待ったなしである。

1. エネルギー安全保障の死角とリスクシナリオ

不確実で不透明な政治情勢は必ず地政学的リスクを顕在化させその結果としてエネルギー情勢に有形無形の影響を及ぼす。安定していた時代では考えられない想像を超える不確実性と混乱の中で、よりの確かなエネルギー政策を打ち出し国益を守り続けるには「そこにあるかもしれないリスク」の抽出評価を組織的/体系的/定常的に実施することが求められる。

日本の国際政治に於けるお家芸は「長いものに巻かれる症候群」、並びに「様子見症候群」だ。先が見えない時代はこの症候群も正解のように思うが、エネルギーインフラの構築には長年の投資と労力があるので無駄な時間を排除し、ぶれない政策持続の決意が肝要だ。その為には政策を支える透徹した分析や頭の体操が必要である。「同盟の絆」、「自由貿易の尊重」並びに「経済と安全保障のアメリカ依存構造」と言った旧来の前提条件に拘らない斬新な世界観と切り口でリスクシナリオを検討してみることが必要ではないだろうかと愚考する。

2. エネルギー緊急行動5カ年計画の構想

選挙は謳い文句で始まるが、政治は結果で評価される。日本のエネルギー政策の要である第7次エネ基では「電力安定供給」と「脱炭素社会(2050CN)」の同時実現を目指しているが、道筋は不透明であり難路と言える。原子力の最大限活用を阻害している足下の喫緊課題解決は待ったなしであり、又、炭素排出目標値(NDC)とリンクした非現実的な再エネ導入目標設定の修正も待ったなしと言える。これらの課題を一定期間内で処置し、盤石のエネルギー政策の基盤構築のために以下の内容を含む「5カ年緊急行動計画」の発動を提案したい。

<エネルギー緊急行動5カ年計画の構想案>

目新しい項目はないが、主として原子力に係わる遅々として進捗しない足下の喫緊課題の解決に向けての行動計画をパッケージ化し、政府としての不退転の決意を国民にコミットするのが責任ある政策のスタート点である。同時に政策展開工程の見える化を図り国民理解を得て必要な国家支援強化策を織り込んで実効性を高める事も肝要である。

以下の足下の喫緊課題に係わる行動計画を緊急に纏めて行動を起こすことが必要である。

□ 原子力への信頼回復と国民理解

原子力はエネルギー自給率・安定供給・脱炭素の面で有益であり安心できる電源で、我が国にとって必要不可欠な選択である事を政府が分かり易く国民に説明する事。

□ 再稼働の一層の促進

目下審査中のプラントの審査の迅速化と東電福島第二原発の再稼働の可能性検討。

□ 原発用燃料のウラン資源安定調達と燃料加工事業の持続性

ウラン鉱石、低濃縮ウラン、燃料のサプライチェーン長期安定確保など。

□ 六カ所再処理プラントの安定操業開始と使用済み燃料の処理

核燃料サイクル確立に向けての本格的歩みの開始と安定的操業の維持。

□ 原発新設に係わる事業環境整備と人材育成確保

電力事業者の原発建設着手が容易になるように初期投資の公的支援や許認可の予見性付与などの法制度の機動的改正が求められている。(含む、電力自由化の見直し、原子力損害賠償制度の見直し、規制の合理化等の規制改革の断行)
併せて、原子力専門人材の育成確保も必要である。

□ HLW 最終処分地選定に向けての国のより一層の関与

□ 再エネ(太陽光、洋上風力)の現実路線への転換

再エネ賦課金制度の撤廃検討、太陽光・洋上風力発電の目標値の緊急見直しなど。

□ 重要鉱物並びに化石燃料資源のサプライチェーンの維持強化

レアメタル等の発電施設の製造に不可欠な重要鉱物資源が中国による寡占状態の現状、並びに石炭やLNG等の化石燃料資源の安定調達に向けて、調達先の多様化、有志国の連携による集団的管理の制度化が急がれる。日本は多層的な相互互惠を軸とした国際協力関係の構築を急ぐことが求められる。

3. 纏め

現在の状況を放置すると日本は好むと好まないに拘わらず脱原発への道を歩む事になる。高市政権は直ちに「エネルギー緊急行動5カ年計画」を発動し、決断と実行力を持って果敢に成果を挙げるべく政策遂行に邁進して欲しい。

政権与党への国民からの圧倒的な信託に応え、この空前の選挙大勝のタイミングを逃さず、グリップの効いた政策発動とその成果を残す事を期待したい。

以上